

平成29年度「中学校学力向上支援対策事業」に係る
第1回深い学びを実現する教科等別協議会（社会科）

【目的】 各中学校（義務教育学校後期課程を含む）社会科代表の教員・中学校学力向上支援教員・指導教諭を対象に、学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりや、新学習指導要領を踏まえた取組に関する講義を行うことにより、社会科教員の指導力向上に資する。

【日時】 平成29年10月26日（木）13:30～16:15

【会場】 コンパルホール 多目的ホール

【内容】

1 開会行事（13:00～13:30）

挨拶 大分県教育庁 義務教育課 参事 武野 太



○先日の総選挙における18歳、19歳の投票率は全国で41.15%と低い。公民としての資質の育成を目指す私たち社会科教員にとっては授業の見直す必要があるかもしれない。

○政治的教養を身につける教育として、
つけたい4つの力

①論理的思考力（とりわけ根拠を持ち主張し他者を説得する力）

②現実社会の諸課題について多面的・多角的に考察し、公正に判断する力

③現実社会の諸課題を見出し、協働的に追究し解決（合意形成・意思決定）する力

④公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度

各中学校で上記の力をつけるための実践は多くなされている。

これからの社会について考えてみるとこれらの力はますます大切なこととなる。

○大学入試センターの国語の問題を置いている。大学入試が変わる。あくまで国語の問題であるが社会科の授業でも取り入れるべき内容が示されている。

○新大分スタンダードによる授業改善で、多面的・多角的に物事を見て、説明する場面のある授業づくりに取組んでいてもらいたい。

2 説明（13:45～14:25）

大分県学力定着状況調査に見る本県の中学校社会科の課題

大分県教育庁

義務教育課指導主事 森竹 啓介

○達成率で、知識に関する問題については50%を上回り、
活用に関する問題については40%程度で全体の達成率は50%をやや下回る。

○項目で見ると、「世界の諸地域」に含まれる、「社会的な思考・判断・表現」に該当する「活用」に関する正答率が7～8ポイント下回っている。

○目標値と5ポイント以上差があった問題とはどのような問題かという、「思考・判断・表現」



に係る11問のうち5問が該当する。うち、3問は活用に係る小問である。観点「思考・判断・表現」と「活用」に関する問いには課題がある。どの情報を取り出し、関連付けて、条件に応じた文で書き表すことが出来ていない。

○知識に関しては、語句と関連事項の意味づけが出来ていない。

○つまずきの場面が、情報の取出しであれば資料の読み取り段階での丁寧な指導である。取り出した情報の処理であれば、どのような力をつけるのか、書かせたいことを想定して比較したり分類したりする指導をする。情報を出力（表現）する場面であれば、結果や過程について文字書く場を設定し指導していくことが大切である。



○何に注目すればわかるのかということを示してやれば、子どもたちはできるようになる。グラフの読み取りでつまずいているのであれば、表題を確認したり、判例を確認したり、縦・横の軸を関係付けて事実を読み取ったり、比較、統合して全体を考察したりする指導を行うことである。

○「書けた、わかった」が少しでも実感でき、積み重ねれば子どもたちの意欲につながる。

○単元のまとまりを見直した学びを実現していくことが求められている。学習課題の設定があり、調べる（思考・判断・表現）活動を通して、理解し関心意欲を高め次の学習に進む。

○知識・技能を習得し、それを活用し、思考・判断・表現しながら、課題解決する一連の学習過程が重要である。

○例えば、佐伯市立鶴見中学校の試みでは、単元を貫く言語活動を設定している。提案書を作ることを目指して、調べる活動が位置づいている。振り返りで身についたことや理解したことを交流・比較・検討している。友達の評価を行うことで、次の学習意欲につながる。

3 講義（14：35～16：10）

新学習指導要領を踏まえた中学校社会科の授業改善の方向と実践

講師 国立教育政策研究所教育課程調査官

文部科学省初等中等教育局教育課程教科調査官

濱野 清 氏

○小・中学校では、全国学力・学習状況調査において「活用」に関する問題が出され、関係者の意識改革や授業改善に大きな影響を与えたこと等もあり、多くの実践が積み重ねられている。

○中学校社会科における移行措置の概要について、平成30からは領土関連の先行実施を、31・32年度では地理から歴史への5時間の移動を見越して移行措置を踏まえた指導をすること。

○何ができるようになるか

・育成すべき資質・能力の三つの柱でみんなが理解できる言葉として「何を理解しているか、何ができるか」「理解していること・できることをどう使うか」「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか」と表現した。常に関わりあっている。

・「学びに向かう力・人間性」について、キーワードとして「持続可能な開発のための教育」「国



際教育、グローバル化」が挙げられる。自らの考えや意見を自ら発信し、具体的に行動することの出来る態度・能力を身に付けることができるようにすべき。

○どのように学ぶか

- ・アクティブ・ラーニングとは大学教育の質的転換に向けて示されてきたものである。高等学校にも求められている。
- ・小・中学校では、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付け、より深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」の実現が求められる。
- ・社会科だけでなく、児童生徒が多面的・多角的に考察し、事実を客観的に捉え、公正に判断することを妨げることはないように留意すること。

○カリキュラム・マネジメント

- ・学校総体でのカリキュラム・マネジメントが必要である。
- ・高等学校の地理歴史科は新必修科目の地理総合から地理探求、歴史総合から日本史探求、世界史探求として必修科目で育んだ理解や技能を用いて、より専門的な視野から広く探求する学習となる。

○何を学ぶか

- ・中学校社会科における改定の要点で、新たに入ってきたものは、歴史的分野の「主権者の育成という観点から、民主政治の来歴や人権思想の広がりなどについての学習の充実」、公民的分野の「国家間の相互の主権の尊重と協力、国家主権、国連における持続可能な開発のための取組に関する学習の重視」である。

○何が身についたか

- ・「学習評価の4観点」から「学力の3要素」への整理を検討している。
- ・効率的・効果的な評価のあり方
 - (1) 四観点全てに対応し、随時評価が可能なワークシートのポートフォリオ化
 - (2) 系統化と重点化による評価場面の精選
 - (3) 汎用性が高く、採点の容易なペーパーテスト良問の共有とアレンジ
- ・これからの学校に求められることは「つながる化」と「見える化」である。
 - つながる化・・・各種研修会等で学んだ研修成果の共有化
教科等を横断した全校体制での取組の強化
外部諸団体の「智恵」を借り、教材の深化
 - 見える化・・・各種研修回答への積極的な参加・情報収集
新学習指導要領に準拠した新規教材を開発し公開
既存のものを発掘・選別して焼き直し

記録 大分県教育庁別府教育事務所 三村 洋平
日田教育事務所 小畑 禎尚